「食の安全を目指して思うこと」

消費者の立場からの飼料用米普及活動や飼料用米利用畜産品を購入して見えるもの

サステイナブルなひと、
生活クラブ

生活クラブ連合会
連合消費委員長　萩原　つなよ
（生活クラブ生活協同組合・神奈川　副理事長）

生活クラブ生協組織概要

21都道府県にある34の生活クラブ生協で生活クラブ連合会を構成しています。組合員数は約42万人、牛乳工場や運送など関連・関係会社は11社あります。地域ごとにそれぞれの生活クラブが自立した運営と活動を行なっています。

北海道
- 生活クラブ生協（北海道）

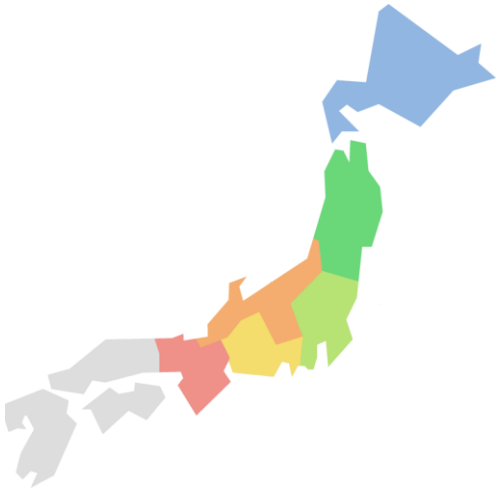
東北
- 生活クラブ生協（青森）
- 生活クラブ生協（岩手）
- 生活クラブやまがた生協
- 生協 庄内親生会（山形）
- 生活クラブふくしま生協

関東
- 生活クラブ生協（茨城）
- 生活クラブ生協（栃木）
- 生活クラブ生協（群馬）
- 生活クラブ生協（埼玉）
- 生活クラブ生協（千葉）
- 生活クラブ生協（東京）
  - 23区南生活クラブ生協
  - 北東京生活クラブ生協
  - 多摩きた生活クラブ生協
  - 多摩南生活クラブ生協
- 生活クラブ生協（神奈川）
  - 横浜北生活クラブ生協
  - 横浜みなみ生活クラブ生協
  - かわさき生活クラブ生協
  - 湘南生活クラブ生協
  - さがみ生活クラブ生協
- 福祉クラブ生協（神奈川）
- 生活クラブ共済連

北陸・甲信越
- 生活クラブ生協（長野）
- 生活クラブ生協（山梨）

東海
- 生活クラブ生協（静岡）
- 生活クラブ生協（愛知）

近畿
- 生活クラブ生協（滋賀）
- 生協 生活クラブ京都エル・コープ
- 生活クラブ生協大阪
- 生協 エスコープ大阪
- 生活クラブ生協都市生活（兵庫）
- 生活クラブ生協（奈良）



設立	1965年
（生協設立1968年）	
会員数	34会員
出資金額	541億円
供給高	978億円

生活クラブ共同購入の沿革

1965年	生活クラブ誕生、牛乳の共同購入開始
1968年	生協法人として設立
1972年	遊佐町とのコメの提携はじまる
1972年	生活クラブ独自規格の消費材開発スタート
1974年	平田牧場との豚肉の提携はじまる
1978年	牛乳工場・肉牛牧場設立 「生産する消費者」
1989年	「もうひとつのノーベル賞 （RLA） 」受賞 1
1990年	生活クラブ連合会結成
1995年	国連 50ｔｈ 記念「50 のコミュニティー賞」受賞
1997年	遺伝子組み換え食品（GM）不使用宣言
2004年	台風15号による潮風害で米の作況指数72。カンパ・支援に。 耕畜連携による「飼料用米プロジェクト」スタート

食の未来を支える基本の食材

ビジョンフード

私たちが日々食べている豚、鶏、牛などの肉。これらの家畜にあたえる飼料の多くが穀物です。近年、穀物飼料の価格が高騰し、家畜の生産にも大きな影響をあたえています。

これからも安定して飼料を確保していくために、生活クラブではいまどんな取り組みをしているのか、紹介します。

生活クラブでは、牛乳・鶏卵・米・畜肉・農産物をビジョンフードと呼びます。これらが安定して生産され続けるには、食べる人、つくる人がともに食の未来を見通すビジョンが必要。ビジョンフードをおおぜいで食べることで、国内自給力の向上や生態系を守り、食の安全性を追求し、次世代の子どもたちが安心して健康に暮らしていく社会をめざします。

輸入飼料だけにたよらない生産がいま必要です。

日本は食肉となる豚、鶏、牛などにあたえるトウモロコシや大豆油かすなど穀物飼料の多くを海外から輸入しています。

しかし世界情勢の変化などから、輸入する飼料の価格が高騰。輸送にかかる燃料費も高止まりし、畜産生産者の経営もひっ迫している状況です。私たちがこれからも安心して畜産物を食べていくためには、海外からの輸入だけにたよらず、国内でも飼料の生産を広げて、自給力をもっと高める必要があると考えています。

生活クラブの「ビジョンフード（豚肉、鶏肉）」

★生産に掛かる「空間」と「時間」を踏まえ、将来（展望）を計画的に描く品目＝ビジョンフード

※年間取組量と飼料用米等生産使用実績は2021年度実績

ビジョンフード	年間取組量	特　　徴	飼料用米等生産･使用状況
豚肉	80,000頭	日本の米育ち平田牧場三元豚15万頭の内の生活クラブ向け、平均38%飼料用米配合。	15万頭13,000tを使用のうち生活クラブ向け生産分6,600tを使用。
鶏肉	190万羽	3生産者、国産鶏種「はりま」3生産者平均13%飼料用米配合。	3生産者で1,800tを使用
飼料用米	14,000t	生活クラブ向け畜産物に使用されている飼料用米（籾、玄米給餌）の合計。	総配合飼料量74,000tの内飼料用米18.9%（粗飼料、単味飼料を除く）

飼料用米の取組み

飼料穀物の多くを海外からの輸入に頼っている状況を解決しようと、山形県の提携生産者のお米の生産者JA庄内みどり、平田牧場と生活クラブが協力して豚の飼料に飼料用米を配合する取組みを1996年にスタートしました。

当時は減反により、周辺に耕作放棄地がかなりの面積に及んでいました。そんな中、主食用以外なら米にも転作補助金が出ることが分かり、農地の有効活用として耕作放棄地に飼料用米を作り、豚に食べさせる実験が始まりました。

飼料用米を育てる田んぼ（山形県遊佐町）

2004年、遊佐町、JA庄内みどり遊佐支店、平田牧場、山形大学、生活クラブで「飼料用米プロジェクト」を発足。2005年から飼育期間200日間のうち後期（肥育期）に豚に与える餌の10％を飼料用米に置き換えていくなかで作付面積は増加に転じました。2021年4月時点ではトウモロコシや大豆油かす、大麦などに粉砕した飼料用米を30～35％ブレンド（肥育期による）して与えています。1頭の豚が成長するまでに、約83Kgのお米を食べています。

問題意識と
「持続可能な生産と消費」で大切にしたいこと

- 食料自給率（カロリーベース）38%（令和3年度）、
  増大する世界人口と食糧危機　・農業従事者の高齢化
- 減反率40%、農地は大切にしたいが何を作ればいいのか
  =水田は水田として活用するほうが良い
- 飼料を輸入に頼る事への不安
  GM作物の広がり、輸入飼料の高騰

① 食料における使用価値の追求（商品ではなく消費し続ける材）

② 生産者の再生産を保障する適正価格であること

③ 原材料･生産工程･流通・廃棄全体の情報公開ができること

④ 「安全」「健康」「環境」の価値を追求しつづけること

⑤ 国内自給と自然循環の追求をテーマとすること

⑥ 生産者と消費者の相互理解と連帯につながる取組みであること

⑦ 奪わない･奪われない、持続可能な生産と消費であること

飼料用米が拡大できることになった背景

1. 遊佐町農業の特徴
   - ①　環境保全型農業の推進基盤があったこと
     特別栽培米等作付拡大1,300 ha　（63%）
   - ②　消費者と一体なった農業が推進されていたこと
   - ③　飼料用米生産を軸に耕畜連携の推進がはかれたこと
   - ④　施設園芸の導入による経営の複合化がなされていたこと
2. 畜産の重要性
   - 消費者にとって日々の健康な食生活にかかせない、良質なタンパク源としての畜産の重要性
   - 国内自給と持続可能な生産が維持できること

優位性として見えてきたこと

- 少子化による主食用米消費の減少、生産過剰傾向
  ⇒優良農地の荒廃・持続的な生産体系の崩壊
- 「飼料用米」＝全畜種が給与の対象となる
  稲ホールクロップサイレージ＝対象畜種「牛」
- 既存の機械を利用し水田を水田として活用
  生産者の田んぼにコメを作りたい…夢の実現

飼料用米の意義

1. 水田フル活用による農地の保全（減反の解消）
   循環型農業（家畜排せつ物の利用）、連作障害の回避、水田機能（治水）による温暖化防止
2. 素性の確かな自給飼料生産（耕畜連携）⇒ 究極のNON・GMO 飼料
   すべての家畜に給与でき飼料用米を食べることで良質なタンパク源である畜産物も利用でき、食味も向上
   トウモロコシの輸入代金の国内（地域経済）還流
3. 日本の食料自給力の向上（食料の安全保障）
   ⇒ 水田作の本作に！主要飼料穀物に！

″つながるローカルSDGs″へ

つくる、つかう、食べる、手渡す。つながるローカルSDGs

たとえ、ひとりの手は小さくても。
想いを分かちあう仲間がいれば、何かが生まれる、何かが動く。
安心できる食の国内生産を持続可能なものに。
再生可能エネルギーをもっと身近なものに。
誰ひとり取り残さない社会を実現するために。
意志ある生産者と消費者が手を組み、
循環と共生の輪を広げていく。地域や世代をこえ、
未来のいのちへ続いていく。
新しい仕組みづくり、私たちと一緒にはじめませんか。